

# 2021 年度 個人研究実績・成果報告書

2022 年 4 月 24 日

所属	サービス創造学部	職名	准教授	氏名	滝澤 淳浩
研究課題	SDGs を希求する CSR				
研究キーワード	SDGs、CSR、三方よし、ISO26000	当年度計画に対する達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた		
関連する SDGs 項目	8. 働きがいも経済成長も	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	12. つくる責任 つかう責任	17. パートナーシップで目標を達成しよう	

## 1. 研究成果の概要

これまで継続されてきた本学における SDGs への啓蒙活動は、本学の教員並びに学生らに SDGs に対する共感を促進することにつながった。すなわち、SDGs は本学において、まさに普遍性を獲得したといえる。実際、原科学長が大切にしてきた遠藤隆吉の治道家の精神は SDGs と通底するものであり、だからこそ、千葉商科大学の建学の精神は原科学長が掲げる理念と相乗的に連動してきたのである。そして、それは学長プロジェクトにも広がりを見せ、その結果としての本学における「自然エネルギー100%」の実現は本学の立場を名実ともに我が国の教育界における SDGs 推進の筆頭格としての地位を確立させるものとなった。

その意味で、私の研究もまた、この学長プロジェクトの延長線上に位置するものであり、主たる研究テーマは SDGs がいかに企業経営と連動し、CSR の可能性を深化させたかについての探究である。企業経営における SDGs 精神の萌芽は既に 1997 年のエルキントンによるトリプルボトムラインの概念に看取することができ、その成果は現在のサステナブルな社会の構築に寄与するものとなっている。すなわち、エルキンントンの問題提起は、企業経営における環境との接近がいかに重要なものであるかを認識させるものであったのである。実際、現在のように、サステナブルという概念が人口に膾炙する中で企業価値向上に際し、重要な役割を担ったのが CSR であった。言い換えれば、企業は自らの企業価値向上の基準を従来のように株価の上昇に置くのではなく、環境問題をはじめとする種々の社会的課題に対する貢献度に置かざるを得なくなったのである。そして、それに連動し、企業は短期的な視点で企業価値向上を捉えることができなくなった。なぜならば、短期的視点にこだわるのが実は企業における長期的展開を毀損してしまうからである。例えば、2009 年のリーマンショックは、企業の短期的展開がいかに企業を疲弊させ、常に経済危機を引き起こす危険性を内包するかを明らかにした。言い換えれば、リーマンショックが起こるまでは、このような短期的視点が長期的視点を概観する知の可能性を劣化させてきたのである。したがって、企業はこの反省を踏まえ、それまでの考えを改め社会的課題が経済リスクと連動すること、また短期的視点への拘泥が企業の長期的展開を阻害してしまうことを深く受け止めたのであった。そして、こういった認識こそが企業がサステナブル社会の構築に貢献するにあたっては極めて重要な要素であり、だからこそ、企業は CSR の確立が急務であると自覚したといえよう。

ところで、戦後においては経済界だけでなく思想界においてもこれまでの資本主義に対する考え方を変えるべきであるといった風潮が大勢を占めていた。すなわち、資本主義の対抗である社会主義の実現の可能性、また伝統的哲学に対する現代思想の出現などに人々は少なからずの希望を抱いていた。しかし、東西冷戦が終焉し、資本主義が完全な勝利を収めたかに見えた一方で、資本主義の劣化が冷戦終結後のこの 30 年間で白日の下にさらされた。そしてその結果、思想界においても、ポスト資本主義がこれまで以上に注目されていくことになったのである。

このように考えると、現在の千葉商科大学の歩みは、このポストモダンと連動するものであり、SDGs とその SDGs に刺激された CSR の研究は現代社会を分析するうえで大きな意義があったと言えよう。したが

って、私の研究はこのポスト資本主義の目指す CSR の構造をシステムとして明らかにするだけでなく、そこに躍動する人々の動因にまで踏み込むものであった。

その意味で、私の 2021 年度の研究は、企業経営が環境経営に目を向ける動因としてその構造的な役割を担った市場経済が経済学といかに関係し環境について向き合ってきたかを明らかにするものであった。つまり、経済学がどのように環境に目を向けてきたかを学史的につまびらかにし、その上で環境経営が発露した経緯について探究を行った。言い換えると、経済学はイギリスから出発したものであるがイギリスはそもそも農業大国であり農業はつねに環境と不可分の存在であったため、経済学の探究においても、環境は重要な要素として認識されてきた。つまり、当時のイギリスにおける経済政策において環境は経済発展の要素として大きな位置を占めていたのである。ここから経済学は、環境経済学として発露し、現在の環境に対する世界市場の可能性に関しても、様々な場面において提言を行ってきた。しかし、この経済学のもつ市場の考え方は一つ欠点を持っていたのであった。それは、組織の問題を経済学では解決できないということである。

確かに、アダム・スミスは『国富論』において分業といった資本主義を牽引する理論を確立させた。しかし、この分業は企業の内部における組織構造にまでは踏み込んでいない。よしんば、それが組織的な要素と言え、その構成要因がスミスの「共感」といった考え方によって市場を豊かにしていくという帰結が導かれるであろう。だからこそ、環境問題という側面における経営学の役割は、経済学が捉えられなかった組織の問題、つまり企業がいかに環境に対峙するかを明らかにするということになる。そして、それこそが企業が CSR を通じて SDGs を受容することに結び付くのである。したがって、環境経済学は環境経営学を誘発する重要なキートンとなり、それゆえ、私の研究は SDGs と CSR の研究から環境経営学の可能性についての研究へと深化していったのであった。

以上が 2021 年度の私の研究成果である。

## 2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

### 【論文（査読あり）】

- ・「環境と経済学からみた環境経営学への視座」『千葉商大論叢』第 59 巻第 3 号、千葉商科大学国府台学会、2022 年

### 【著書・論文（査読なし）】

- ・千葉商科大学 学長プロジェクト『SDGs と大学』千葉商科大学、2022 年  
「学生のエシカル消費教育」（pp.162 - 172）

### 【学会発表等】

特に無し。

## 3. 主な経費

2021 年度の研究計画書に沿って適切に支出した。

## 4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

特に無し。